

道路特定財源の暫定税率維持が必要な理由

①住民の安全・安心の向上や地域の活性化のため

○道路整備が不十分な地域では、児童・生徒の通学路に歩道やガードレールが設置されていない、救急搬送に時間がかかり、救急救命に不安があるなどの課題を抱えています。

また、高速道路の空白地域では、産業振興や観光振興のために一日も早い高速道路の完成が望まれています。

○都市部の渋滞解消のためには、開かずの踏切の解消や環状道路の整備が必要です。鉄道の連続立体交差化事業に必要な費用の9割は道路特定財源で賄われています。



歩道やガードレールのない通学路



鉄道の連続立体交差化事業

○道路特定財源は道路建設だけでなく、維持管理にも使われています。道路の除雪やガードレールなどの交通安全施設の維持管理も道路特定財源で賄われています。



道路の除雪



巡回車による巡回



橋りょうの補修

○今後 20 年間にわたって高度経済成長期に建設した橋りょう等が続々と更新時期を迎え、大規模な改修が必要になってきます。改修には多大な費用が必要であり、厳しい財政状況のもとで費用を賄うためには、道路特定財源と暫定税率の維持は欠かせません。

②質の高い住民サービスを守るため

○暫定税率が廃止されると、都道府県と市町村の収入は、1兆6千億円を超える減収となります。現在の予算のもとでは、道路の建設はもちろん、維持・管理・補修の費用さえ賄えなくなります。

○暫定税率が廃止されると、他の分野に充てていたはずの税収を道路事業にまわさなければならなくなり、福祉、教育等他の分野の予算を一層切り詰めることになるほか、新たな負担をお願いすることにもなりかねません。